

平成28年度

福島県の一般廃棄物処理の状況

(平成29年3月末現在)



リーフィンクル

福島県ごみ減量化・リサイクル推進マスコットキャラクター

平成31年3月
福島県生活環境部
一般廃棄物課

目次

第1編 本編	1
1 福島県の一般廃棄物処理について	2
(1) 平成28年度一般廃棄物処理事業の概要	2
(2) 福島県廃棄物処理計画	5
2 福島県のごみ処理の状況	6
(1) ごみの排出量について	7
(2) ごみの分別数の状況について	11
(3) ごみの処理状況について	12
(4) リサイクル率・資源化率について	14
(5) 最終処分場埋立量について	16
3 福島県のし尿処理の状況	18
(1) 水洗化の状況について	18
(2) し尿及び浄化槽汚泥の処理方法について	18
(3) 浄化槽の設置状況について	21
第2編 統計データ編	23
1 平成28年度廃棄物処理事業経費	24
2 平成28年度廃棄物処理事業委託・許可件数	32
3 平成28年度廃棄物処理業者及び従業員の状況	33
4 平成28年度ごみ処理の概要	34
5 平成28年度ごみ搬入量の内訳	38
6 平成28年度ごみ処理量の内訳	45
7 平成28年度資源化量の内訳	48
8 平成28年度ごみ処理手数料の状況(生活系)	52
9 平成28年度ごみ処理手数料の状況(事業系)	60
10 平成28年度ごみの収集運搬体制の状況(生活系)	68
11 平成28年度ごみの収集運搬体制の状況(事業系)	78
12 市町村におけるごみ減量化推進体制整備状況	88
13 市町村における生ごみ処理機(コンポスト容器も含む)普及促進策	89
14 住民団体等による集団回収への援助措置実施状況	92
15 平成28年度一般廃棄物処理施設整備事業一覧(国費による助成事業)	93
16 平成28年度水洗化人口等の状況	94
17 平成28年度し尿処理の状況	96
第3編 資料編	99
1 一般廃棄物処理施設の状況	100
2 市町村廃棄物関係担当課一覧	114
3 一部事務組合一覧	116

第1編 本編

1 福島県の一般廃棄物処理について

(1) 平成28年度一般廃棄物処理事業の概要

ア 計画処理区域

平成28年10月1日現在の福島県の人口は1,958,850人で、ごみ処理及びし尿処理ともに県全域(13,783.74km²)が処理区域となっています。

一般廃棄物処理事業は、市町村及び一部事務組合により行われており、平成29年3月31日現在では、13市31町15村の59市町村、13組合となっています。

イ 一般廃棄物処理事業経費

平成28年度の市町村における一般廃棄物処理事業費は約342億円で、前年度(約330億円)と比較すると約3.7%増加しています。

表-1 平成28年度一般廃棄物処理事業費

(単位:千円)

廃棄物処理事業経費	ごみ処理経費 29,587,110			し尿処理経費 4,659,726		
	建設改良費	処理及び維持管理費	その他	建設改良費	処理及び維持管理費	その他
34,246,836 (33,011,224)	8,025,200 (7,279,283)	20,304,798 (19,689,454)	1,257,112 (1,191,632)	670,152 (543,076)	3,543,836 (3,693,215)	445,738 (614,564)

(注)建設改良費:施設の建設や改良に係る工事費、調査費

処理及び維持管理費:通常の処理に係る人件費、処理費、修繕費、車両等購入費

()の数値は平成27年度実績

ウ 一般廃棄物処理業者数等の状況

平成28年度末現在のごみ処理及びし尿処理を委託又は許可をしている業者数は600、その従業員数は5,380人となっており、前年度と比較すると、業者数、従業員数とも増加しています。

表-2 平成28年度一般廃棄物処理業者数等

県内に主たる事務所を有する事業者				従業員数(人)			
総数	ごみ専業	し尿専業	兼業	合計	収集運搬	中間処理	最終処分
600 (613)	471 (482)	111 (111)	18 (20)	5,380 (5,198)	4,630 (4,419)	727 (755)	23 (24)

(注1)()内は平成27年度実績

(注2)従業員数は、業務の兼務により内訳と合計数が一致しません。

エ 一般廃棄物処理施設設置状況

平成28年度末における稼働中の一般廃棄物処理施設は107施設で、ごみ処

理施設が61施設、し尿処理施設が23施設、一般廃棄物最終処分場が23施設となっており、それぞれの施設整備に当たっては、主に循環型社会形成推進交付金（平成16年度以前は廃棄物処理施設整備費国庫補助金）が活用されています。

表-3 一般廃棄物処理施設設置状況 (平成28年度末現在)

施設種類		施設数	施設能力
ごみ処理施設	ごみ焼却施設	22	2,998 (t/日)
	粗大ごみ処理施設	14	490 (t/日)
	資源化施設	25	302 (t/日)
	小計	61	
し尿処理施設	し尿処理施設	21	1,989 (kℓ/日)
	コミュニティプラント	2	計画処理人口5,540人
	小計	23	
一般廃棄物最終処分場		23	残余容量 919千m ³ 残余年数 11.9年
合計		107	

(注)残余年数は、残余容量を平成28年度の埋立容量実績(覆土を含む)で除したものの。

オ 一般廃棄物処理手数料の徴収状況

ごみ処理の有料化状況については、資源ごみを除き3割以上の市町村において、また、事業系ごみは7割以上の市町村で有料化が図られています。

また、し尿及び浄化槽汚泥の処理については、収集を行っているすべての市町村（委託を含む）で有料化されています。

表－4 平成28年度ごみ処理有料化の状況

種 類		生活系ごみ (割合%)	事業系ごみ (割合%)
可燃ごみ		22 (37.3%)	51 (86.4%)
不燃ごみ		22 (37.3%)	46 (78.0%)
資源ごみ	紙 (紙パック、紙製容器包装を除く)	0 (0.0%)	15 (25.4%)
	紙パック	0 (0.0%)	15 (25.4%)
	紙製容器包装	4 (6.8%)	14 (23.7%)
	金属	9 (15.3%)	19 (32.2%)
	ガラス	9 (15.3%)	19 (32.2%)
	ペットボトル	9 (15.3%)	19 (32.2%)
	白色トレイ	9 (15.3%)	19 (32.2%)
	容器包装プラスチック	10 (16.9%)	20 (33.9%)
	プラスチック (白色トレイ、容器包装プラスチックを除く)	3 (5.1%)	4 (6.8%)
	布類	0 (0.0%)	1 (1.7%)
	生ごみ	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他	0 (0.0%)	2 (3.4%)
その他収集ごみ		2 (3.4%)	8 (13.6%)
粗大ごみ		19 (32.2%)	35 (59.3%)

(注1)割合の分母は平成28年度末現在の市町村数で59です。

(注2)資源ごみの「その他」は、再資源化を目的として収集されるもののうち、他の品目に分類できないものを指し、具体的には廃食油、剪定枝、小型家電等です。

(注3)「その他収集ごみ」は他の種類に分類できないごみであり、「有害ごみ」や「危険ごみ」などがあります。

表－5 平成28年度し尿及び浄化槽汚泥の処理手数料の状況(単位:市町村数)

種 類	有 料		無 料
	従量・回数制	定額制	
し 尿	38 (64.4%)	5 (8.5%)	0
浄化槽汚泥	39 (66.1%)	3 (5.1%)	0

(注)割合の分母は平成28年度末現在の市町村数で59です。(他13市町村では、非委託許可業者により、し尿及び浄化槽汚泥の汲み取りが実施されています。)

(2) 福島県廃棄物処理計画

現在の「福島県廃棄物処理計画」は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）及び各種リサイクル法等の改正や東日本大震災の発生といった状況の変化を踏まえ、平成27年3月に地球温暖化対策にも配慮した循環型社会形成の取組を強化していくという基本的な考え方の下、策定したものです。

ア ごみ処理に関する課題

- ①ごみの発生抑制や最終処分量の削減を推進するための施策を引き続き実施していくとともに、リサイクル率向上のための施策の充実を図ることが必要です。
- ②既存施設の長寿命化や延命化、地球温暖化対策に配慮した施設への転換や災害への対応を考慮した施設整備、原発事故に伴う避難区域帰還後のゴミ処理体制の再構築が必要です。
- ③大規模な災害発生時の廃棄物処理対策が円滑に進むよう、災害廃棄物処理計画の策定や見直しの検討、ごみの不適正処理防止の普及啓発や不法投棄しにくい環境づくりが必要です。

イ 基本方針

一般廃棄物に関する課題を踏まえ、次の3つの事項を施策の基本方針として取り組んでいくこととします。

- | |
|--------------------------|
| ①3R（ごみの発生抑制、再使用、再生利用）の推進 |
| ②ごみ処理施設の適切な整備及び維持管理の促進 |
| ③ごみの適正処理の推進 |

ウ ごみ減量化・リサイクルの目標値（平成32年度における目標値）
県民に分かりやすい目標指標として次のように目標値を設定しました。

①1人1日当たりのごみの排出量	935g/人・日以下
②リサイクル率	21.0%以上
③1日当たりの最終処分量	200t/日以下

エ 目標達成のための推進施策

目標を達成するため、次の施策の推進を図ることとします。

- ①3R（ごみの発生抑制、再使用、再生利用）の推進

- 意識啓発の推進
- ごみの発生抑制（リデュース）の推進
- 再使用（リユース）の推進
- 再生利用（リサイクル）の促進
- ごみ処理有料化の取組促進

②ごみ処理施設の適切な整備及び維持管理の促進

- ごみ処理施設の長寿命化と延命化
- 廃棄物系バイオマス利活用のための施設設置の促進

③ごみの適正処理の推進

- 災害廃棄物の適正処理の促進
- 不適正処理防止のための環境づくり

2 福島県のごみ処理の状況

平成28年度のごみ処理の状況は次のとおりです。

1 ごみの排出量

(1) 排出量

742,598 (t/年) 【前年度 760,627 t/年】

前年度と比較すると 18,029 t 減少しています。

(2) 1人1日当たりの排出量

【目標値 935 g/人・日以下】

1,039 (g/人・日) 【前年度 1,057 g/人・日】

前年度と比較すると 18 g 減少していますが、**目標値と比較すると 104 g オーバーしています。**

2 リサイクル率

【目標値 21.0 %以上】

13.6 (%)

【前年度 13.9 %】

前年度と比較すると 3 ポイント減少しており、**目標値との比較では 7.4 ポイント足りない状況です。**

3 最終処分場埋立量

(1) 総埋立量

68,077 (t/年) 【前年度 72,538 t/年】

前年度と比較すると 4,461 t 減少しています。

(2) 1日当たりの埋立量

【目標値 200 t/日以下】

187 (t/日)

【前年度 198 t/日】

前年度と比較し、11t 減少しており、**目標値を満たしています。**

(1) ごみの排出量について

平成28年度におけるごみの総排出量は742,598 tで、1人1日当たりに換算すると1,039 gとなります。これを全国平均の925 gと比較すると114 g多くなっています。

また、生活系・事業系に分類すると、生活系ごみが532,275 t、事業系ごみが210,323 tと、生活系ごみが約70%を占めています。

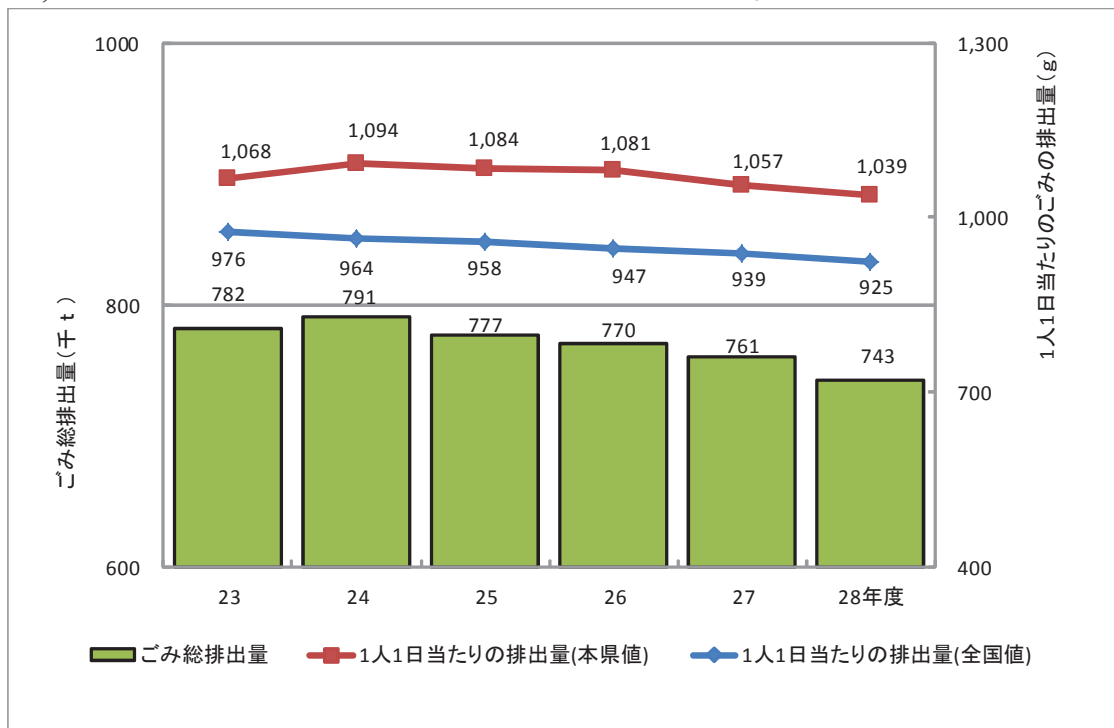


図-1 ごみの排出量の推移

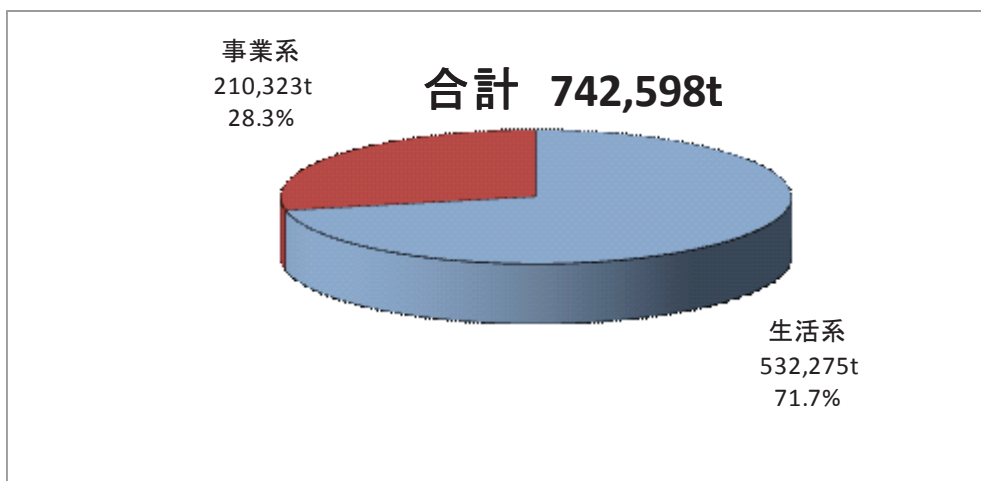


図-2 生活系ごみと事業系ごみの排出割合

○ 市町村別 1 人 1 日当たりのごみ排出量の状況

平成 27 年度と比較して、1 人 1 日当たりのごみ排出量が減少した市町村のランキングは表-6 のとおりです。

また、人口規模別の 1 人 1 日当たりのごみ排出量が少ない市町村のランキングは表-7 のとおりです。

平成 27 年度と比べ、平成 28 年度は多くの市町村で前年度よりも排出量が減少しています。

表-6 1人1日当たりのごみ排出量の対前年度比(単位:g)

順位	市町村名	対前年度比	H28年度	H27年度	順位	市町村名	対前年度比	H28年度	H27年度
1	喜多方市	-114	875	989	27	伊達市	-15	1,093	1,108
2	檜枝岐村	-82	1,072	1,154	28	小野町	-14	821	834
3	昭和村	-78	856	934	29	須賀川市	-12	970	982
4	福島市	-75	1,255	1,329	30	泉崎村	-12	761	773
5	南会津町	-73	1,085	1,158	31	石川町	-11	854	864
6	国見町	-71	1,005	1,076	32	西郷村	-7	914	921
7	只見町	-61	977	1,038	33	白河市	-6	980	985
8	湯川村	-53	741	793	34	猪苗代町	-5	1,161	1,165
9	下郷町	-48	1,009	1,057	35	三春町	-1	946	947
10	二本松市	-42	900	942	36	三島町	1	969	968
11	川俣町	-38	1,200	1,238	37	新地町	4	774	771
12	会津美里町	-35	957	991	38	北塩原村	6	1,252	1,246
13	西会津町	-34	707	741	39	田村市	6	828	823
14	相馬市	-34	1,105	1,139	40	柳津町	9	783	774
15	会津坂下町	-33	856	888	41	浅川町	21	866	845
16	平田村	-31	705	736	42	玉川村	29	787	758
17	金山町	-31	695	726	43	古殿町	30	703	672
18	中島村	-29	617	646	44	磐梯町	35	994	959
19	大玉村	-28	767	795	45	会津若松市	52	1,155	1,104
20	天栄村	-27	875	901	46	南相馬市	58	1,134	1,076
21	桑折町	-25	1,121	1,146	47	鮫川村	69	543	474
22	鏡石町	-25	826	851	48	広野町	86	1,088	1,002
23	矢吹町	-23	849	872	49	矢祭町	96	638	542
24	郡山市	-22	1,215	1,237	50	棚倉町	130	864	734
25	本宮市	-21	911	932	51	塙町	139	957	818
26	いわき市	-21	1,025	1,046	52	川内村	172	659	487

(注1) 対前年度比の数値は各年度の小数点第1位以下も含めたごみ排出量の差のため数値が合わない場合があります。

(注2) 対前年度比の数値が同じ場合の順位付けは端数により行っています。

(注3) 福島第一原子力発電所の事故による避難指示区域の市町村のうち、生活ごみ等の処理が再開していない市町村(楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村)を含まない。(平成28年4月1日現在)

表-7 1人1日当たりのごみの排出量(単位:g)

(1) 人口5万人以上
(9市)

順位	市町村名	排出量
1	二本松市	900
2	須賀川市	970
3	白河市	980
4	いわき市	1,025
5	伊達市	1,093
6	南相馬市	1,134
7	会津若松市	1,155
8	郡山市	1,215
9	福島市	1,255
	平均	1,125

(3) 人口5千人~1万人未満
(15町村)

順位	市町村名	排出量
1	中島村	617
2	矢祭町	638
3	古殿町	703
4	平田村	705
5	西会津町	707
6	泉崎村	761
7	大玉村	767
8	新地町	774
9	玉川村	787
10	浅川町	866
11	天栄村	875
12	埴町	957
13	国見町	1,005
14	下郷町	1,009
15	広野町	1,088
	平均	824

(5) 全市町村
(52市町村)

順位	市町村名	排出量
1	鮫川村	543
2	中島村	617
3	矢祭町	638
4	川内村	659
5	金山町	695
6	古殿町	703
7	平田村	705
8	西会津町	707
9	湯川村	741
10	泉崎村	761
11	大玉村	767
12	新地町	774
13	柳津町	783
14	玉川村	787
15	小野町	821
16	鏡石町	826
17	田村市	828
18	矢吹町	849
19	石川町	854
20	会津坂下町	856
21	昭和村	856
22	棚倉町	864
23	浅川町	866
24	天栄村	875
25	喜多方市	875
26	二本松市	900
27	本宮市	911
28	西郷村	914
29	三春町	946
30	会津美里町	957
31	埴町	957
32	三島町	969
33	須賀川市	970
34	只見町	977
35	白河市	980
36	磐梯町	994
37	国見町	1,005
38	下郷町	1,009
39	いわき市	1,025
40	檜枝岐村	1,072
41	南会津町	1,085
42	広野町	1,088
43	伊達市	1,093
44	相馬市	1,105
45	桑折町	1,121
46	南相馬市	1,134
47	会津若松市	1,155
48	猪苗代町	1,161
49	川俣町	1,200
50	郡山市	1,215
51	北塩原村	1,252
52	福島市	1,255
	県全体	1,039

(2) 人口1万人~5万人未満
(17市町村)

順位	市町村名	排出量
1	小野町	821
2	鏡石町	826
3	田村市	828
4	矢吹町	849
5	石川町	854
6	会津坂下町	856
7	棚倉町	864
8	喜多方市	875
9	本宮市	911
10	西郷村	914
11	三春町	946
12	会津美里町	957
13	南会津町	1,085
14	相馬市	1,105
15	桑折町	1,121
16	猪苗代町	1,161
17	川俣町	1,200
	平均	942

(4) 人口5千人未満
(11町村)

順位	市町村名	排出量
1	鮫川村	543
2	川内村	659
3	金山町	695
4	湯川村	741
5	柳津町	783
6	昭和村	856
7	三島町	969
8	只見町	977
9	磐梯町	994
10	檜枝岐村	1,072
11	北塩原村	1,252
	平均	850

【参考】

全国平均 925 g / 人・日

- | | |
|-----------|---------------|
| 1位 徳島県神山町 | 300.7 g / 人・日 |
| 2位 長野県川上村 | 302.7 g / 人・日 |
| 3位 長野県南牧村 | 315.9 g / 人・日 |

(注1)太字は、生活系可燃ごみの有料化を実施している市町村

(注2)福島第一原子力発電所の事故による避難指示区域の市町村のうち、市町村による生活ごみ等の処理が再開していない檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村を含まない。(平成28年4月1日現在)

○ 有料化の実施とごみ排出量の関係について

本県では、生活系可燃ごみの有料化は20市町村で実施されていますが、ごみ処理有料化の実施とごみの排出量の関係については、表-8のとおり、生活系可燃ごみの有料化を実施している市町村は未実施の市町村に比べ、1人1日当たりのごみ排出量(平均)が234g(21.2%)少なくなっています。

また、人口区分ごとにみても、同様の傾向となっています。(有料化実施市町村は、表7の太字部分及び第2編統計データ編「8 平成28年度ごみ処理手数料の状況(生活系)」を参照。)

表-8 有料化の実施の有無による1人1日当たりのごみ排出量

(単位:g)

	有料化実施	有料化未実施	差
排出量	870 (20)	1,104 (32)	-234
人口50,000人以上の市町村の排出量	980 (1)	1,132 (8)	-152
人口10,000～50,000人の市町村の排出量	864 (8)	999 (9)	-134
人口5,000～10,000人の市町村の排出量	798 (9)	856 (6)	-58
人口5,000人未満の市町村の排出量	593 (2)	920 (9)	-327

(注1)()内は市町村数

(注2)福島第一原子力発電所の事故による避難指示区域の市町村うち、市町村による生活ごみ等の処理が再開していない檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村を含まない。(平成28年4月1日現在)

(2) ごみの分別数の状況について

各市町村においては、容器包装リサイクル法が平成9年度から本格施行されたことなどにより分別収集が進んできています。

平成28年度の状況は表-9のとおりであり、分別数は19区分から6区分までとなっています。

表-9 ごみの分別数の状況

分別数	市町村名	市町村数
19	二本松市、本宮市、大玉村	3
18	檜枝岐村	1
17	石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、会津坂下町	7
16	国見町、鏡石町、猪苗代町、会津美里町、南相馬市	5
15	田村市、天栄村、小野町、西会津町、磐梯町、新地町	6
14	伊達市、桑折町、須賀川市、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、会津若松市、北塩原村、柳津町、三島町、下郷町、只見町、南会津町、いわき市	15
13	郡山市、湯川村	2
12	福島市、白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、相馬市	7
11	昭和村、川俣町	2
10	金山町	1
7	喜多方市、広野町、川内村	3

(注1) 分別数とはごみを出す住民に対し市町村が求める分別の数。よって、例えばアルミ缶とスチール缶を同じ袋で一括して出させている場合には、その後にごみ処理施設で分別している場合でも、分別数は1と数えています。

(注2) 合併した市町で地域により分別数が異なる場合は、最も人口が多い地域の分別数を採用して集計しました。

(注3) 福島第一原子力発電所の事故による避難指示区域の市町村のうち、市町村による生活ごみ等の処理が再開していない檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村を含まない。(平成28年4月1日現在)

(3) ごみの処理状況について

平成28年度のごみ処理フローは、次頁の図-3のとおりです。

一般廃棄物処理施設で処理されたごみの総量は712,509 tで、このうち、直接焼却処理された量は630,781 t (88.5%)、粗大ごみ処理施設等での処理量は61,991 t (8.7%)となっています。

最終処分された量は68,077 tで、このうち、焼却等の中間処理後に最終処分された量が65,574 t (96.3%)、直接最終処分された量が2,503 t (3.7%)となっています。

総資源化量は100,253 tで、このうち、収集後に直接資源化された量が27,856 t (27.8%)、焼却施設や粗大ごみ処理施設等の廃棄物処理施設を経て資源化された量が47,502 t (47.4%)、集団回収量が24,895 t (24.8%)となっています。

処理人口等（単位：千人）

処理系統図（単位：t／年）

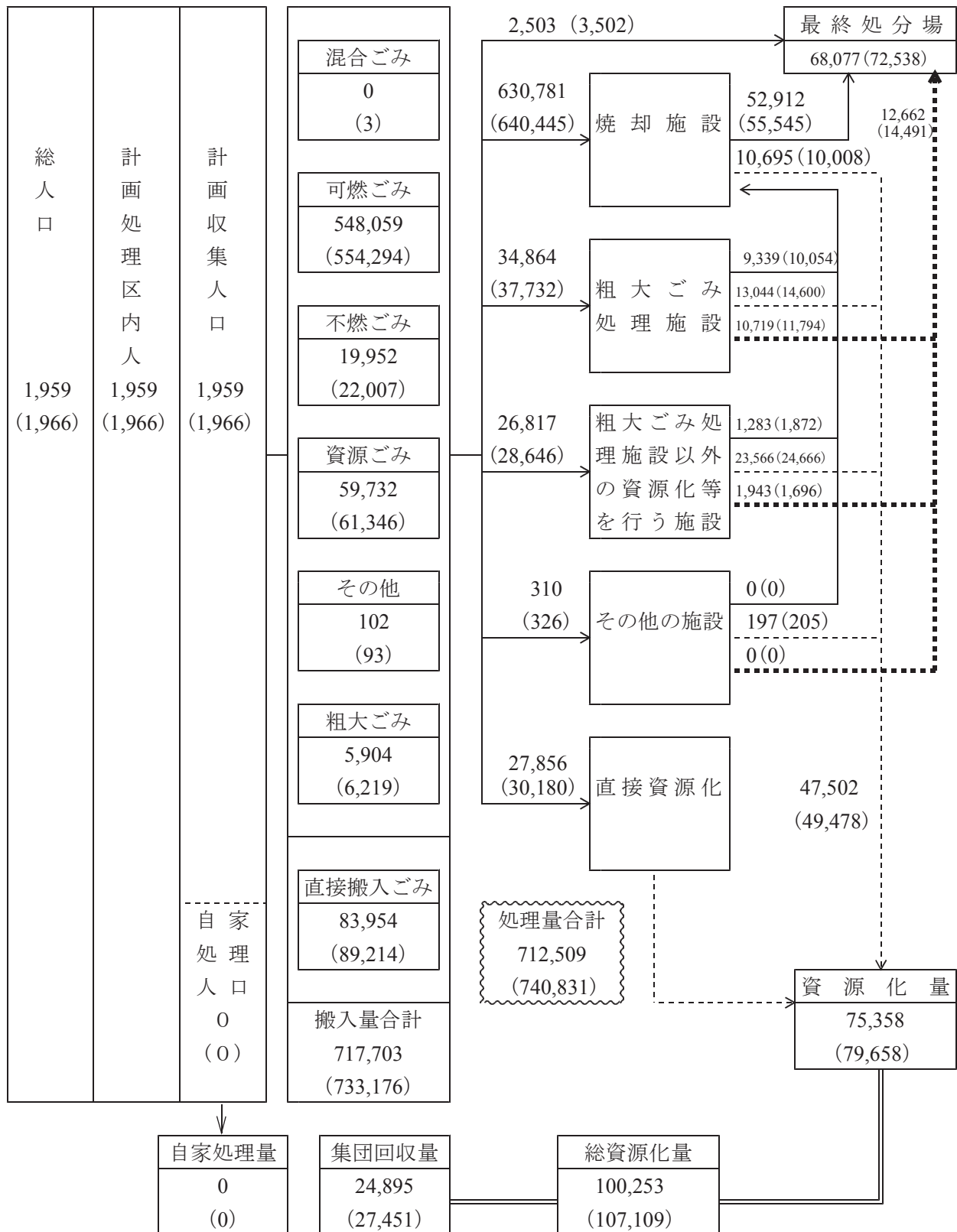


図-3 ごみ処理のフロー図

(注) () 内は平成27年度の実績

前年度搬入分を処理するなどの理由により、搬入量と処理量は一致しません。

(4) リサイクル率・資源化率について

リサイクル率は、平成25年度以降増加傾向にありましたが、平成28年度においては、前年度から0.3ポイントの低下となっています。

資源化率も、リサイクル率と同様の傾向となっております。

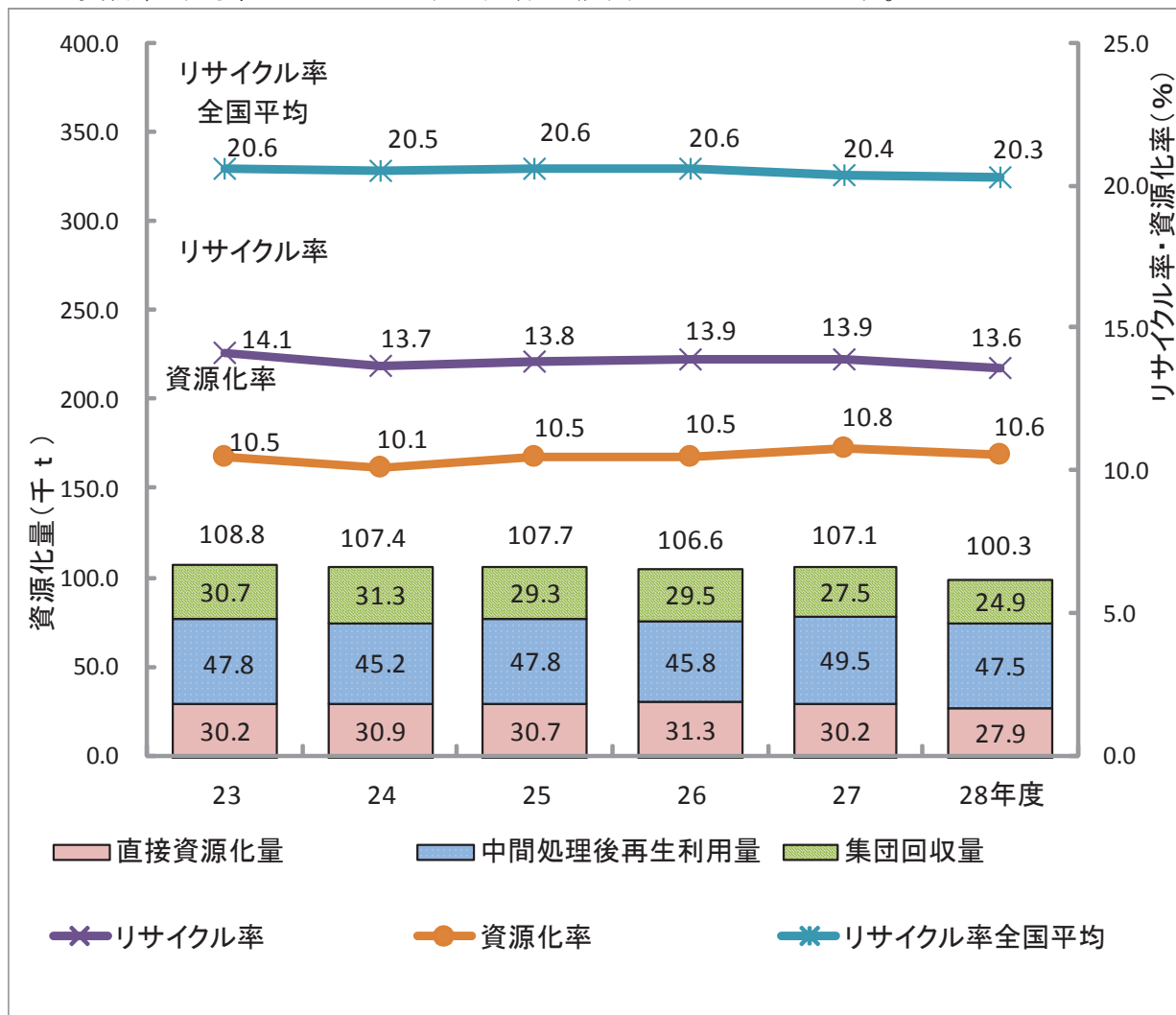


図-4 総資源化量とリサイクル率の推移

$$\text{資源化量} = (\text{直接資源化量}) + (\text{中間処理後の再生利用量})$$

$$\text{総資源化量} = (\text{直接資源化量}) + (\text{中間処理後の再生利用量}) + (\text{集団回収量})$$

$$\text{リサイクル率} = \frac{(\text{総資源化量})}{(\text{ごみ処理量}) + (\text{集団回収量})} \times 100$$

$$\text{資源化率} = \frac{(\text{資源化量})}{(\text{ごみ処理量})} \times 100$$

○ 市町村別リサイクル率の状況

人口規模別のリサイクル率の高い市町村のランキングは表－10のとおりです。

表－10 リサイクル率（単位：％）

(1) 人口5万人以上
(9市)

順位	市町村名	リサイクル率
1	いわき市	21.7
2	二本松市	19.3
3	会津若松市	15.5
4	南相馬市	13.2
5	須賀川市	12.9
6	伊達市	11.6
7	白河市	10.7
8	郡山市	10.3
9	福島市	9.7
	平均	13.9

(3) 人口5千人～1万人未満
(15町村)

順位	市町村名	リサイクル率
1	大玉村	21.4
2	新地町	15.8
3	中島村	13.8
4	国見町	13.3
5	矢祭町	12.9
6	下郷町	12.7
7	天栄村	12.7
8	泉崎村	12.3
9	古殿町	11.5
10	玉川村	11.3
11	西会津町	11.2
12	塙町	11.2
13	平田村	10.9
14	浅川町	10.6
15	広野町	4.5
	平均	12.5

(5) 全市町村
(52市町村)

順位	市町村名	リサイクル率
1	檜枝岐村	41.4
2	いわき市	21.7
3	大玉村	21.4
4	三春町	21.1
5	二本松市	19.3
6	本宮市	17.3
7	田村市	17.3
8	会津坂下町	16.5
9	猪苗代町	16.4
10	新地町	15.8
11	会津若松市	15.5
12	昭和村	15.1
13	鮫川村	14.8
14	西郷村	14.7
15	鏡石町	13.9
16	中島村	13.8
17	小野町	13.6
18	桑折町	13.4
19	国見町	13.3
20	会津美里町	13.2
21	南相馬市	13.2
22	須賀川市	12.9
23	矢祭町	12.9
24	三島町	12.7
25	下郷町	12.7
26	天栄村	12.7
27	泉崎村	12.3
28	相馬市	12.0
29	伊達市	11.6
30	古殿町	11.5
31	玉川村	11.3
32	西会津町	11.2
33	塙町	11.2
34	只見町	11.1
35	平田村	10.9
36	白河市	10.7
37	浅川町	10.6
38	棚倉町	10.5
39	石川町	10.4
40	郡山市	10.3
41	福島市	9.7
42	矢吹町	9.6
43	南会津町	9.4
44	北塩原村	8.6
45	喜多方市	8.5
46	川俣町	7.7
47	柳津町	5.6
48	金山町	5.4
49	川内村	5.3
50	湯川村	4.5
51	磐梯町	4.5
52	広野町	4.5
	県全体	13.6

(2) 人口1万人～5万人未満
(17市町村)

順位	市町村名	リサイクル率
1	三春町	21.1
2	本宮市	17.3
3	田村市	17.3
4	会津坂下町	16.5
5	猪苗代町	16.4
6	西郷村	14.7
7	鏡石町	13.9
8	小野町	13.6
9	桑折町	13.4
10	会津美里町	13.2
11	相馬市	12.0
12	棚倉町	10.5
13	石川町	10.4
14	矢吹町	9.6
15	南会津町	9.4
16	喜多方市	8.5
17	川俣町	7.7
	平均	13.1

(4) 人口5千人未満
(11町村)

順位	市町村名	リサイクル率
1	檜枝岐村	41.4
2	昭和村	15.1
3	鮫川村	14.8
4	三島町	12.7
5	只見町	11.1
6	北塩原村	8.6
7	柳津町	5.6
8	金山町	5.4
9	川内村	5.3
10	湯川村	4.5
11	磐梯町	4.5
	平均	9.1

【参考】

全国ベスト3

1位	鹿児島県大崎町	83.4%
2位	徳島県上勝町	81.0%
3位	北海道豊浦町	80.7%

(注)福島第一原子力発電所の事故による避難指示区域の市町村のうち、市町村による生活ごみ等の処理が再開していない檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村を含まない。(平成28年4月1日現在)

(5) 最終処分場埋立量について

平成28年度の最終処分量は68.1千tと減少しており、前年度の72.5千tと比較すると4.4千t減少しています。(1日当たりでは12.1tの減少)

また、直接最終処分量も2.5千tと減少しており、前年度の3.5千tと比較すると1千tの減少となっています。

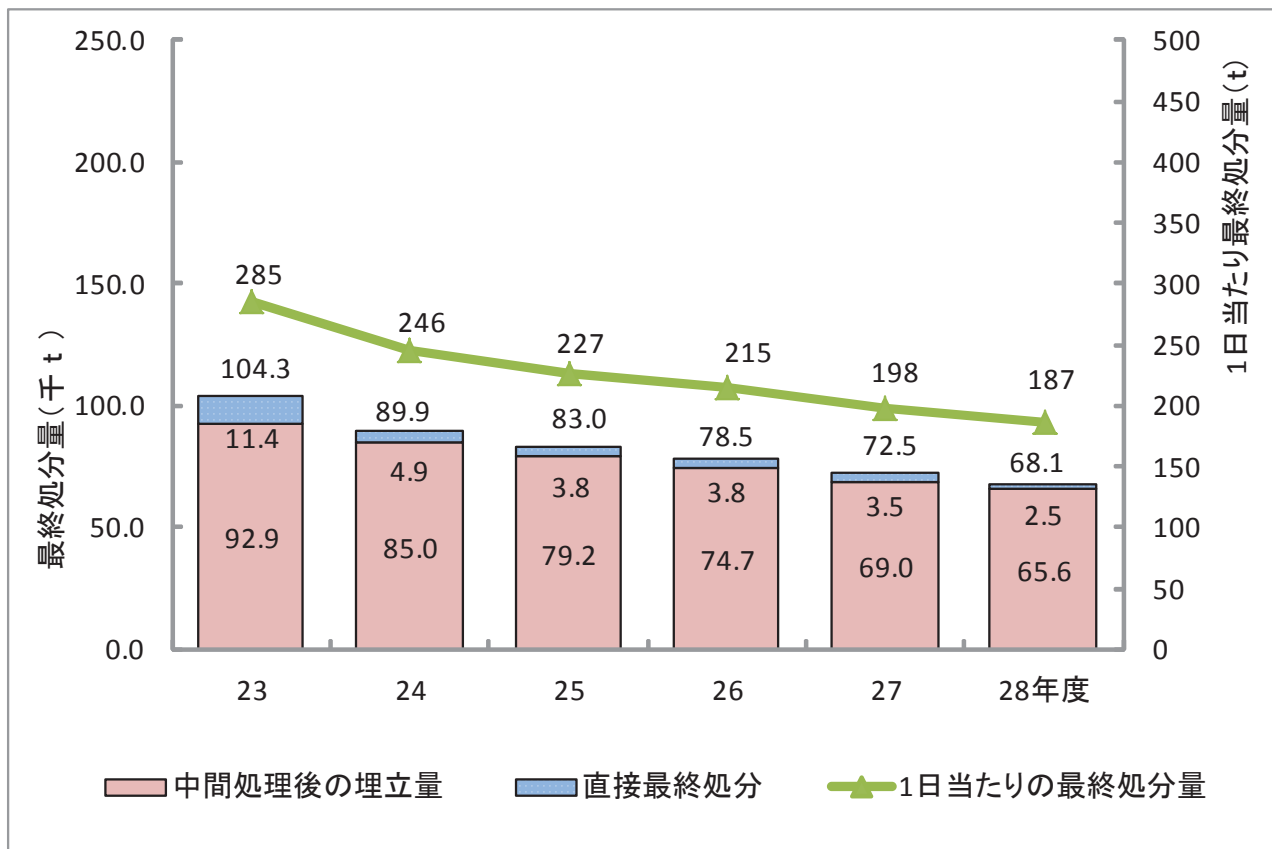


図-5 最終処分量と1日当たりの最終処分量の推移

表-11 ごみ処理の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
a 総人口(人)	2,001,202	1,979,964	1,963,872	1,951,179	1,966,221	1,958,850	
b 計画処理区域内人口(人)	2,001,202	1,979,964	1,963,872	1,951,179	1,966,221	1,958,850	
c 計画収集人口(人)	2,001,202	1,979,964	1,963,872	1,951,179	1,966,221	1,958,850	
d 自家処理人口(人)	0	0	0	0	0	0	
e ごみ処理事業経費(千円)	20,512,037	21,052,093	21,289,535	22,095,320	28,160,369	29,587,110	
f 建設改良費(千円)	2,165,024	1,650,126	880,083	1,525,429	7,279,283	8,025,200	
g 処理及び施設維持管理経費(千円)	18,005,927	18,562,074	19,153,910	18,931,252	19,689,454	20,304,798	
h その他(千円)	341,086	839,893	1,255,542	1,638,639	1,191,632	1,257,112	
i 1人当たりの処理事業経費(円)	10,250	10,633	10,841	11,324	14,322	15,104	
j 1人当たりの処理及び施設維持管理経費(円)	8,998	9,375	9,753	9,702	10,014	10,366	
k 1人当たりの処理及び施設維持管理経費(円)	24,226	24,625	25,546	25,742	26,578	28,498	
l ごみ総排出量(t/年)	782,473	790,574	777,051	769,848	760,627	742,598	
m 1人当たりのごみ排出量(g/人・日)	1,068	1,094	1,084	1,081	1,057	1,039	
n 計画収集量(t/年)	751,743	759,257	747,785	740,269	733,176	717,703	
o 収集ごみ量(t/年)	670,389	662,068	658,322	653,454	643,962	633,749	
p 直接搬入量(t/年)	81,354	97,189	89,463	86,815	89,214	83,954	
q 生活系ごみ搬入量(t/年)	549,636	536,830	534,282	528,396	520,984	507,380	
r 事業系ごみ搬入量(t/年)	202,107	222,427	213,503	211,873	212,192	210,323	
s 自家処理量(t/年)	0	0	0	0	0	0	
t ごみ処理量(t/年)	743,240	753,790	749,789	735,432	740,831	712,509	
u 直接焼却量(t/年)	620,108	641,444	640,065	633,565	640,445	620,159	
v 直接埋立量(t/年)	11,360	4,943	3,786	3,817	3,502	2,503	
w 資源化等の中間処理量(t/年)	81,546	76,488	75,276	66,759	66,704	61,991	
x 直接資源化量(t/年)	30,226	30,915	30,662	31,291	30,180	27,856	
y 資源化量(t/年)	78,053	76,084	78,412	77,101	79,658	75,358	
z 集団回収量(t/年)	30,730	31,317	29,266	29,579	27,451	24,895	
aa 資源化率(%)	10.5	10.1	10.5	10.5	10.8	10.6	
ab リサイクル率(%)	14.1	13.7	13.8	13.9	13.9	13.6	
ac 1日当たりの最終処分量(t/日)	285	246	227	215	198	187	
全国	1人当たりのごみ排出量(g/人・日)	976	964	958	947	939	925
	資源化率(%)	15.5	15.5	15.8	15.8	15.8	15.9
	リサイクル率(%)	20.6	20.5	20.6	20.6	20.4	20.3

(注) $i = (e/b) \times 1,000$ $j = (g/b) \times 1,000$ $k = (g/t) \times 1,000$ $l = n + z$ $m = (l/b/365) \times 1,000,000$ ※平成23年度及び平成27年度は「365」を「366」として計算した。 $n = q + r$ $aa = (y/t) \times 100$ $ab = (y+z)/(t+z) \times 100$

3 福島県のし尿処理の状況

(1) 水洗化の状況について

平成28年度の水洗化率は89.8%で、うち下水道による水洗化率は47.4%、浄化槽及びコミュニティプラント（コミプラ）による水洗化率は42.5%となっています。

(P20 参照)

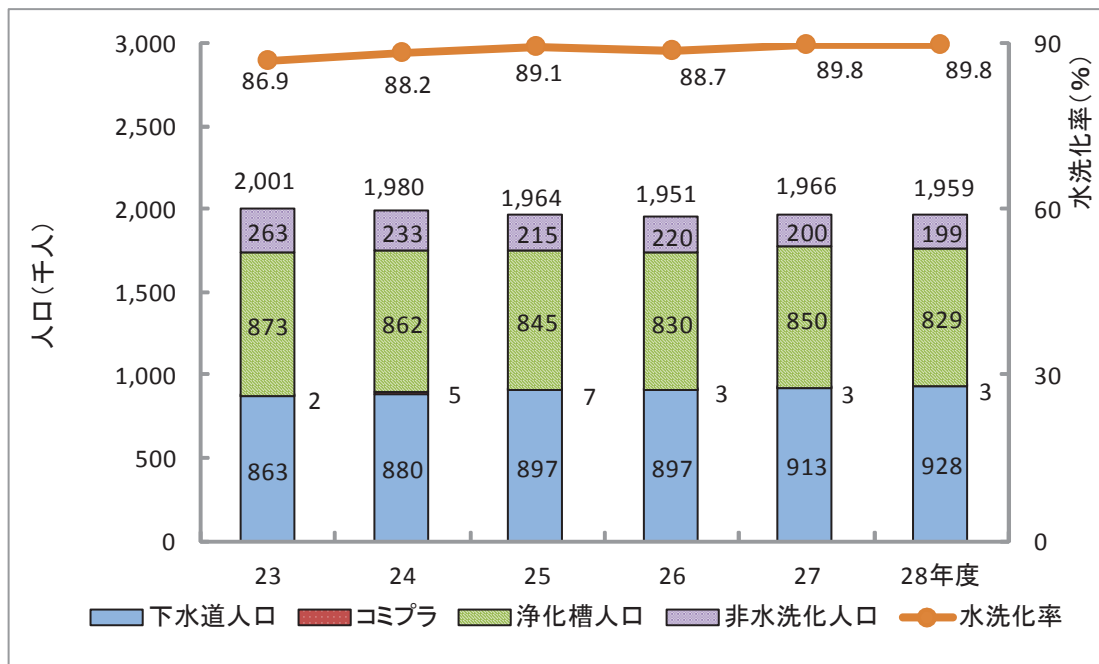


図-6 水洗化人口等の推移

(2) し尿及び浄化槽汚泥の処理方法について

平成28年度のし尿及び浄化槽汚泥の排出量は605,090 kℓで、前年度の607,971 kℓと比較すると2,881 kℓ減少しています。

また、処理方式別に見ると、し尿処理施設等における処理量は604,431 kℓ (99.9%)、下水道投入等が6 kℓ (0%)、自家処理量が596 kℓ (0.1%)となっています。

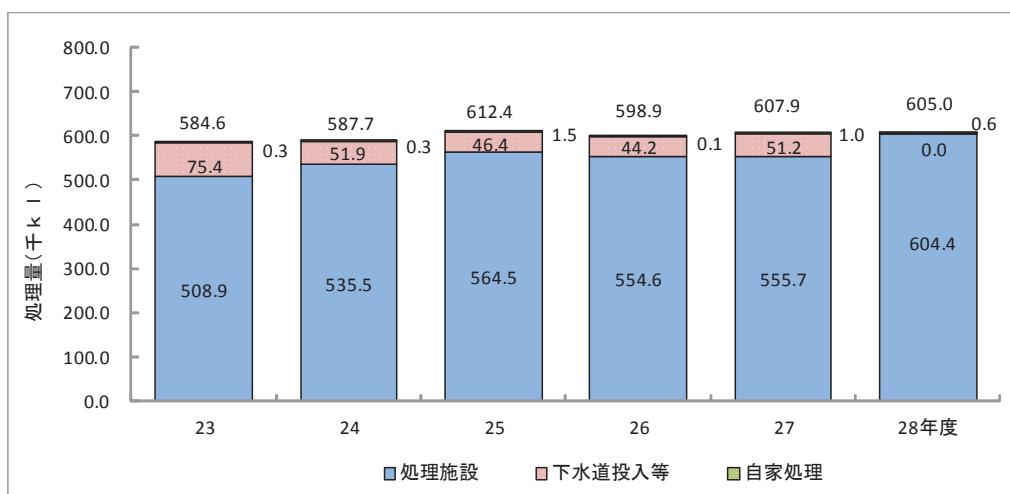


図-7 し尿及び浄化槽汚泥の処理状況

処理人口等 (単位：千人)

処理系統図 (単位：kℓ/年)

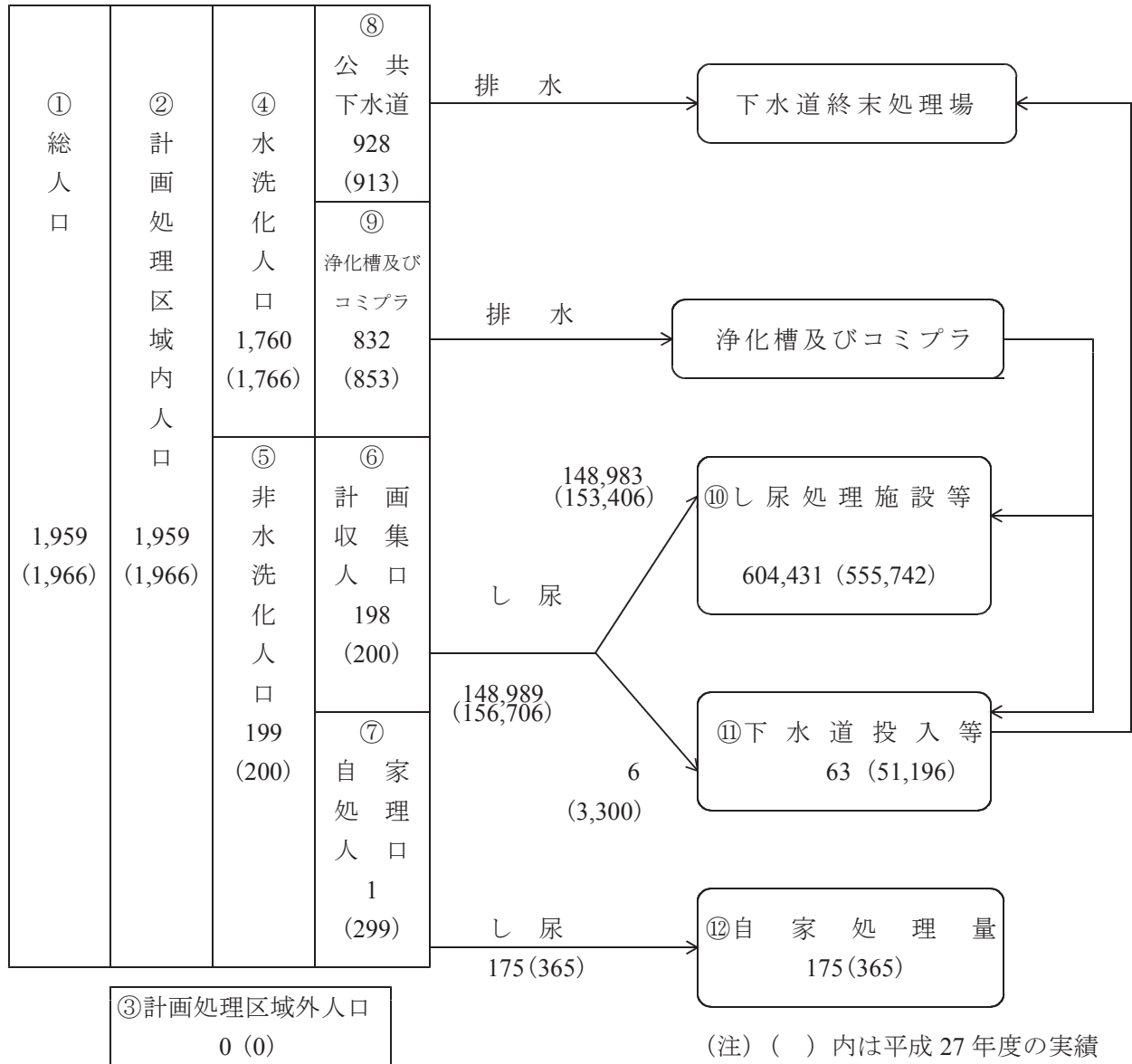


図-8 し尿処理のフロー図

表-12 し尿処理の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
a 総人口(人)①	2,001,202	1,979,964	1,963,872	1,951,179	1,966,221	1,958,850
b 計画処理区域内人口(人)②	2,001,202	1,979,964	1,963,872	1,951,179	1,966,221	1,958,850
c 水洗化率(%)	86.9	88.2	89.1	88.7	89.8	89.8
d 水洗化人口(人)④	1,738,459	1,747,303	1,749,237	1,730,999	1,766,202	1,759,867
e 公共下水道人口(人)⑧	863,659	879,940	897,303	897,444	913,603	928,080
f コミュニティプラント人口(人)⑨	2,631	5,249	6,970	2,817	2,877	2,950
g 浄化槽人口(人)⑨	872,169	862,114	844,964	830,738	849,722	828,837
h 合併処理浄化槽人口(人)	450,388	481,306	494,402	492,743	497,423	503,028
i 非水洗化率(%)	13.1	11.8	10.9	11.3	10.2	10.2
j 非水洗化人口(人)⑤	262,743	232,661	214,635	220,180	200,019	198,983
k 計画収集人口(人)⑥	261,861	231,709	214,067	219,925	199,720	198,903
l 自家処理人口(人)⑦	882	952	568	255	299	80
m 計画処理区域内のし尿排出量(kl/年)	584,628	587,551	612,357	598,961	607,971	605,090
n し尿処理量(kl/年)	584,628	587,739	612,357	598,961	607,971	605,090
o 計画処理量(t/年)	584,312	587,450	610,876	598,947	606,998	604,494
p し尿処理施設(kl/年)	508,911	535,551	564,493	554,629	555,742	604,431
q ごみ堆肥化施設(kl/年)	0	0	0	81	60	57
r 下水道投入(kl/年)	75,310	51,751	46,383	44,237	51,196	6
s 農地還元(kl/年)	9	0	0	0	0	0
t その他(kl/年)	82	148	0	0	0	0
u 自家処理量(kl/年)	316	289	1,481	14	973	596

(注) $c = (d/b) \times 100$

$i = (j/b) \times 100$

(対総人口ベース)

計画区域率 ②/① = **100.0%** (100.0%)

水洗化率 ④/① = **89.8%** (89.8%)

非水洗化率 ⑤/① = **10.2%** (10.2%)

計画収集率 ⑥/① = **10.2%** (10.2%)

自家処理率 ⑦/① = **0.0%** (0.0%)

公共下水道水洗化率 ⑧/① = **47.4%** (46.5%)

浄化槽及びコミプラ水洗化率 ⑨/① = **42.5%** (43.4%)

(対非水洗化人口)

計画収集率 ⑥/⑤ = **100%** (99.9%)

自家処理率 ⑦/⑤ = **0%** (0.1%)

(3) 浄化槽の設置状況について

新設浄化槽基数は表－13のとおり平成23年度以降は増加傾向にありましたが、平成28年度は前年度の新規設置基数を363基下回る、4,854基（対前年度比93.0%）となっています。

また、浄化槽設置基数の推移については、次頁の図－9のとおり、平成14年度をピークに減少に転じており、その後平成17年度以降は横ばい傾向となっています。

平成28年度の浄化槽設置基数は277,660基で、そのうち単独処理浄化槽が161,124基と58%を占めています。

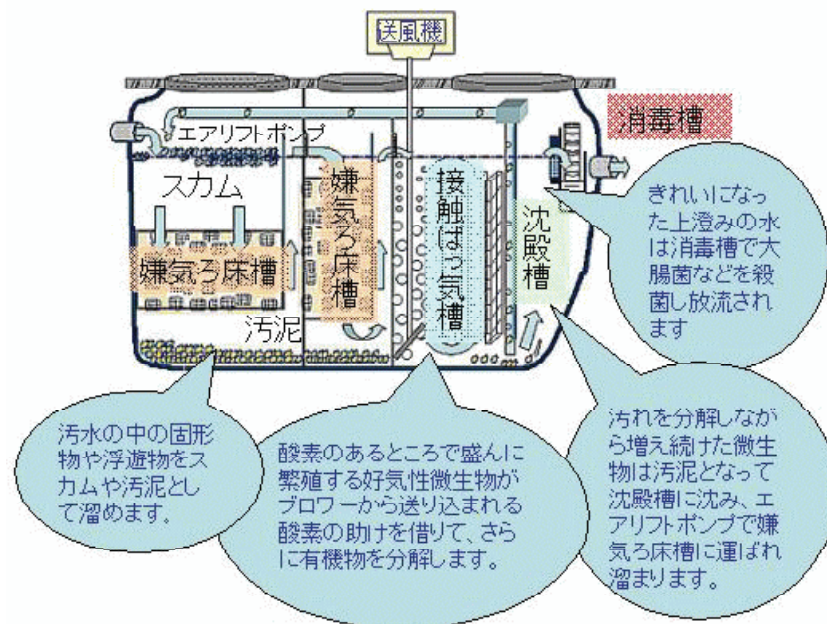
表－13 年度別新規設置基数

年度	23	24	25	26	27	28
基数	4,383	4,434	4,856	4,535	5,217	4,854

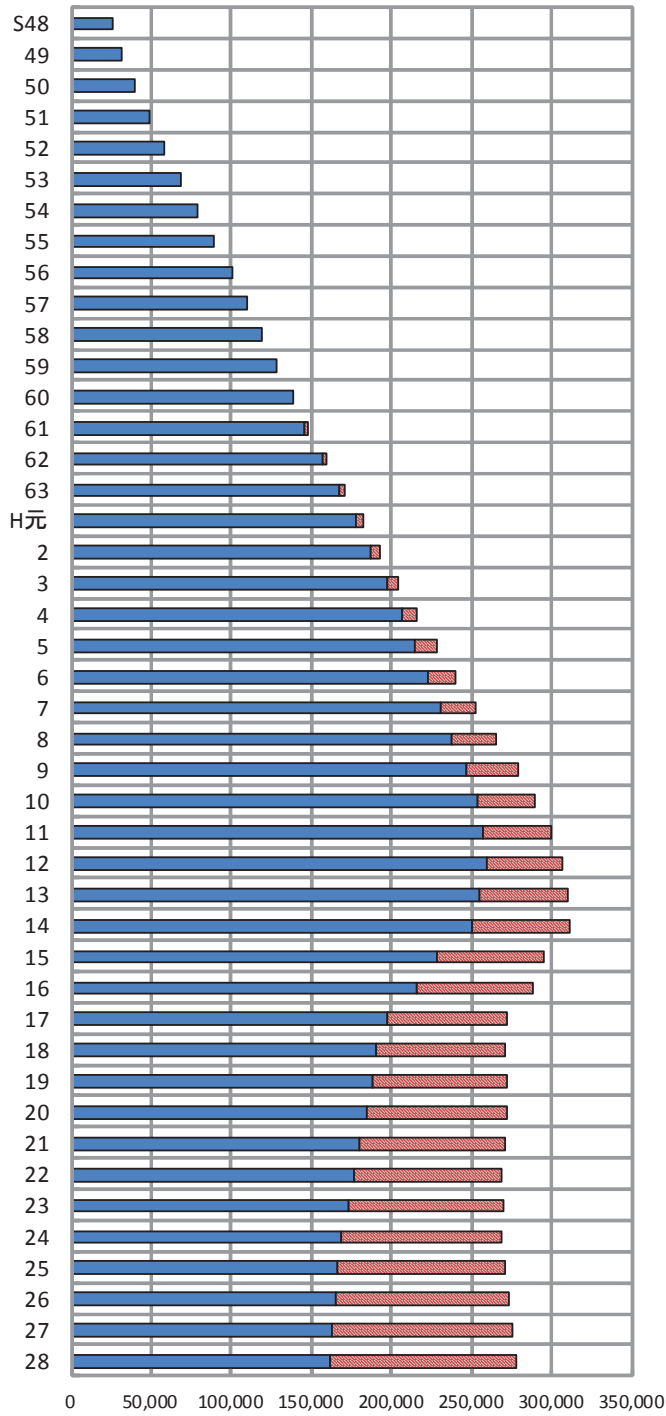
表－14 平成28年度末人槽別設置基数

人槽規模	5～20	21～100	101～200	201～500	501～	合計
基数	257,179	17,535	1,487	1,045	414	277,660

〈参考〉浄化槽のしくみ（嫌気ろ床接触ばっ気方式の例）



(年度)



■ 単独処理浄化槽
 ■ 合併処理浄化槽

年度	単独処理浄化槽	合併処理浄化槽	合計
昭和48	25,460		25,460
49	32,182		32,182
50	40,186		40,186
51	48,330		48,330
52	58,369		58,369
53	68,776		68,776
54	78,329		78,329
55	88,769		88,769
56	100,090		100,090
57	109,812		109,812
58	118,967		118,967
59	128,446		128,446
60	138,273		138,273
61	145,912	2,046	147,958
62	156,964	2,372	159,336
63	167,651	2,953	170,604
平成元	177,978	4,064	182,042
2	187,183	5,430	192,613
3	196,843	7,339	204,182
4	206,038	9,735	215,773
5	214,787	13,242	228,029
6	222,965	17,419	240,384
7	230,299	22,023	252,322
8	237,607	27,917	265,524
9	246,635	32,455	279,090
10	253,293	36,483	289,776
11	257,421	42,022	299,443
12	259,037	47,355	306,392
13	255,162	54,694	309,856
14	250,030	60,957	310,987
15	228,431	66,518	294,949
16	215,641	72,275	287,916
17	196,915	75,480	272,395
18	190,947	80,266	271,213
19	187,916	84,262	272,178
20	184,988	87,271	272,259
21	180,519	90,508	271,027
22	176,165	92,821	268,986
23	173,160	96,139	269,299
24	168,618	99,489	268,107
25	166,749	104,382	271,131
26	164,583	108,247	272,830
27	162,778	112,762	275,540
28	161,124	116,536	277,660

図－9 浄化槽設置基数の推移